



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	<p>投資者（受益者）の皆様の資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。</p> <p>運用にあたっては、経済の大きなうねりをとらえて先取り投資することを基本とし、その時点で最も割安と考えられる投資対象に資産を集中配分します。</p> <p>その投資対象資産の中で、将来価値から考えて市場価値が割安と考えられる銘柄に選別投資し、割安が解消するまで継続保有する「バイ・アンド・ホールド型」の長期投資を基本とします。</p> <p>短期的な成績向上を狙うような無理な投資はしませんが、必要と考えるリスクは敢然と取ります。</p> <p>また、長期的な運用成績を向上させるために、株主総会での議決権行使なども積極的に行ってまいります。</p>
主要運用対象	国内外の株式および債券を主要投資対象とします。
組入制限	特に制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（毎年8月23日（休業日の場合は翌営業日）の年1回）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行わないこともあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金が差し引かれた後で自動的に再投資されます。</p>

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2018年8月23日）

作成対象期間（2017年8月24日～2018年8月23日）

〈運用報告書（全体版）の記載内容に関するお問合せ先〉

さわかみ投信株式会社

照会先：ご縁の窓口

電話番号：03-6706-4789

受付時間：平日8：45～17：30（土、日、祝除く）

<https://www.sawakami.co.jp/>



さわかみ投信株式会社

ファンド仲間の皆様へ

皆様の「さわかみファンド」は、おかげ様で19回目の決算を迎えることができました。さわかみファンド設定以来、私たちは一貫して長期投資の必要性を訴えてきました。昨今では財産形成の面だけでなく、社会事業としても長期投資が本命視されるに至りましたが、実体はまだまだと考えております。当社はそのパイオニアとして今後もリーダーシップを発揮し、また実績による大衆化を鋭意進めてまいり所存です。

8月23日に第19期の決算を行いましたので、ここに運用状況をご報告いたします。ご厚情誠にありがとうございます。

代表取締役社長 澤上 龍

最近 10 期の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入 比率	株式 先物 比率	債券 組入 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率					
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	百万円
1999年8月24日	10,000	-	-	-	-	-	-	1,628
10期(2009年8月24日)	12,879	0	△9.8	97.1	-	-	-	233,256
11期(2010年8月23日)	11,316	0	△12.1	99.8	-	-	-	214,469
12期(2011年8月23日)	10,501	0	△7.2	99.0	-	-	-	205,926
13期(2012年8月23日)	10,200	0	△2.9	99.5	-	-	-	209,325
14期(2013年8月23日)	15,389	0	50.9	97.9	-	-	-	293,488
15期(2014年8月25日)	18,400	0	19.6	96.0	-	-	-	299,017
16期(2015年8月24日)	20,615	0	12.0	87.4	-	-	-	284,176
17期(2016年8月23日)	18,913	0	△8.3	85.5	-	-	-	260,885
18期(2017年8月23日)	23,368	0	23.6	87.6	-	-	-	298,559
19期(2018年8月23日)	25,348	0	8.5	88.0	-	-	-	310,611

(注1) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みで表示しております。

(注2) 当ファンドの運用方針に適当なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には併記しておりません。

(注3) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注5) 債券先物比率=買建比率-売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入 比率	株式 先物 比率	債券 組入 比率	債券 先物 比率
	円	%				
(期首)			%	%	%	%
2017年8月23日	23,368	-	87.6	-	-	-
2017年8月31日	23,612	1.0	87.7	-	-	-
2017年9月29日	24,764	6.0	87.6	-	-	-
2017年10月31日	26,280	12.5	89.9	-	-	-
2017年11月30日	26,651	14.0	90.3	-	-	-
2017年12月29日	27,445	17.4	90.7	-	-	-
2018年1月31日	27,898	19.4	90.8	-	-	-
2018年2月28日	26,767	14.5	90.6	-	-	-
2018年3月30日	25,971	11.1	89.9	-	-	-
2018年4月27日	26,789	14.6	90.1	-	-	-
2018年5月31日	26,251	12.3	89.7	-	-	-
2018年6月29日	25,874	10.7	88.7	-	-	-
2018年7月31日	26,141	11.9	88.4	-	-	-
(期末)						
2018年8月23日	25,348	8.5	88.0	-	-	-

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は期首比で表示しております。

(注2) 当ファンドの運用方針に適当なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には併記しておりません。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率

◆投資の基本方針

「さわかみファンド」は、長期スタンスで円資産の最大化を図ることを座標軸とした運用を展開します。したがって基本は、日本経済や景気の大きなうねりに沿って、国内の株式・キャッシュ・債券の順にアセット・アロケーション（資産配分）を切り替えていくところに投資収益を求めます。

ただ、グローバル運用型のファンド設計にしてあり、円高に大きく振れた時などは、世界経済全般のファンダメンタルズ分析をベースに、各国の景気サイクルのズレにも投資チャンスを積極的に求める考えです。

株式投資に関しては、長期「バイ・アンド・ホールド」型のバリュー投資を基本とします。将来に向けて成長が期待できそうな銘柄や安定的に利益を積上げることが出来る銘柄を調査発掘し、株式市場の評価が低い間に買っておきます。想定した業績向上等が表面化し、市場人気が高まってきた段階で、徐々に投資収益を確保していく運用手法です。

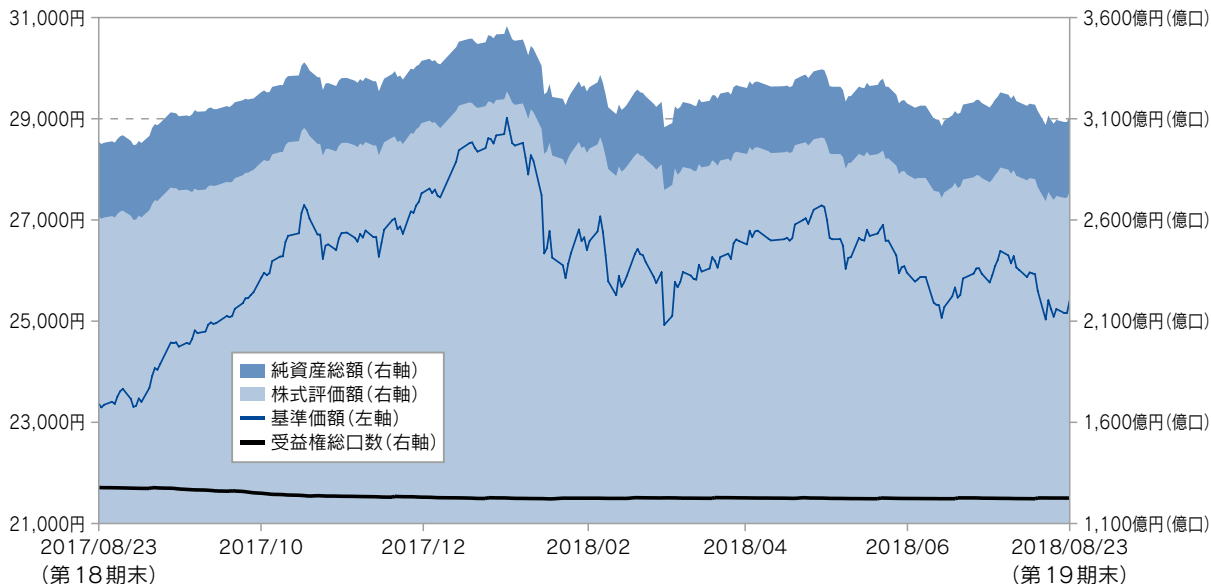
したがって、その時々相場動向や投資テーマといったものを追いまわすことなく、銘柄個々の徹底分析をベースに、安い間に買って置いて高くなるまでのんびり待つ投資スタイルを貫きます。

◆当期の運用状況

第19期の「さわかみファンド」は前期比8.5%上昇の成績となりました。引き続き現金比率を12%程度で維持したこともあり、TOPIX配当込に対してはプラス0.1%となり、一方で日経平均株価に対してはマイナス6.8%となりました。市場環境は2018年1月末まで堅調に推移し、基準価額は最高値29,017円を記録し両指数を上回るパフォーマンスで推移していたものの、2月の米金利急上昇以降は息切れし、決算発表が始まった5月以降は投資比率の高い企業の見通しが控えめだったこともあり結果的にTOPIX配当込とほぼ同じ、日経平均株価には劣後しました。

第19期においては、集中投資、割安投資を継続しながらも、成長する可能性の高い中小型企業への投資を適切な価格での投資を進める計画でした。結果的に新規で組入れた5社のうち、4社が割安と判断したものであり、1社が適正価格での投資ということになりました。一方で4社の売切りを行いました。売買といたしましては、買い62億円（20社）売り184億円（46社）と依然売りが上回りましたが、前期に比べ買いは2.5倍、売りはマイナス18%となりました。当期は、米国が金融政策の正常化により金利の上昇が進むことで景気の落ち込みや、ドル建て債務の負担が高まることによる新興国経済への悪影響など、市場に調整圧力がかかると考えていました。2月初旬に想定通り米国金利の上昇から市場は調整し、株価が下落し始めたので数社に対して積極的に買い増しを進めたことで昨期より買いの金額が大きくなりました。

当期中の基準価額の推移



(注1) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を表示していません。

(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。

(注3) 基準価額は、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを表示しております。

◆基準価額の主な変動要因

第19期の「さわかみファンド」の基準価額は8.5%の上昇で期を終えました。

当期の日本株式市場は、2018年にかけて世界的な景気拡大期待および堅調な日本企業の決算を受けて大幅に上昇しましたが、年明け以降に金利上昇による適温相場の終焉懸念から株価水準は大きく調整しました。4月以降に一旦値を戻したものの、その後は米国と中国を中心とした貿易摩擦懸念などによって上値の重い展開となり、TOPIX配当込の騰落率は8.4%の上昇、日経平均株価は15.3%の上昇という結果でした。

当期において、「さわかみファンド」は純資産のうち約89.5%を日本株式に投資をしていたことから、日本株式市場上昇の影響を受けました。

分配金について

当ファンドの基準価額は決算日現在で25,348円でしたが、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、第19期も引き続き無分配とさせていただきます。

今後の運用方針

第20期以降も集中投資(BUY & COMMIT)と割安投資(バリュー投資)を基本とし、着実にファンドのパフォーマンスを向上させていきたいと考えています。大前提である景況に沿ったアセットアロケーションで、機動的に各アセットクラスへの配分を変更していきます。株式投資においては目先の株価にとらわれず、「企業価値」に基づいた投資を行います。

投資収益を向上させるため第20期は中小型企业への投資比率を増やしていきたいと考えています。特に、まだ企業規模は小さいながらも本業で社会課題を解決し、成長が期待できる企業に対しては将来価値を加味して投資を進めたいと思います。このような企業は時価総額、流動性が低く、調整局面では株価が大きく下がるのが予想されます。ですからリスクとのバランスを鑑み、一定程度の保有比率で様子見をし、企業価値に対し株価が大きく下がるような局面では積極的に買い増しを行いCOMMITを進めていきたいと考えています。必然的に組入れ企業数は増えることもありますが、国際優良企業との調整を取りながらポートフォリオの強化に努めます。

今後も貿易戦争やBrexit(欧州連合からの英国脱退)など政治的リスクや新興国経済の減速等がありながらも米国経済は堅調に推移し、中国には打つ手に余裕があるので実体経済は成長する見込みです。しかし、これまで中央銀行に支えられてきた適温相場がいつ終わりを迎えるのか、少しずつ現れている歪みがいつ崩れるのかは誰にも分かりません。従って当面は現金比率10%程度を維持し下落局面で積極的に動けるようにしておきたいと考えています。

最高投資責任者 草刈 貴弘

1 万口当たりの費用明細

項目	第 19 期		項目の概要
	2017年8月24日～ 2018年8月23日		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	283	1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は26,193円です。
(投信会社)	(156)	(0.594)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(99)	(0.378)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(28)	(0.108)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.004)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託に係る手数料等
合計	284	1.084	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は、各項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

売買及び取引の状況

株式

期中の売買状況（2017年8月24日から2018年8月23日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,761 (△30,298)	5,942,097 (-)	7,663 (-)	18,428,699 (-)
外国	米国	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		500 (-)	2,236 (-)	- (-)	- (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て表示しております。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	24,613,270 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	289,629,288 千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.08

(注1) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の単純平均で表示しております。

(注3) 単位未満は切捨て。(c)は小数点以下第3位を切捨て表示しております。

主要な売買銘柄

株式

当期中の主要な売買銘柄

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
沢井製薬	250	1,238,939	4,955	三菱重工業	615.3	2,633,044	4,279
CYBERDYNE	872.6	1,078,610	1,236	富士フィルムホールディングス	559.8	2,481,266	4,432
村田製作所	52.8	763,957	14,468	ウシオ電機	800	1,205,487	1,506
テクセリアルズ	479.4	519,002	1,082	ダイキン工業	75	995,274	13,270
日本精工	375	446,060	1,189	商船三井	250	992,114	3,968
日本触媒	42.1	307,355	7,300	HOYA	150	976,012	6,506
HOYA	50	263,156	5,263	スタンレー電気	250	973,242	3,892
ORACLE CO	50	242,473	4,849	パナソニック	510.3	834,360	1,635
リニカル	167.3	230,068	1,375	旭化成	409.6	568,283	1,387
ファナック	8.3	194,759	23,464	国際石油開発帝石	355.4	515,494	1,450

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切捨て表示しております。

利害関係人との取引状況等

当期における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社さわかみホールディングスです。

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

当期における自己取引はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 400	百万円 —	百万円 —	百万円 400	自社財産の運用を目的とした取得等

(注1) 単位未満は切捨て表示しております。

組入資産の明細

国内株式(上場株式)

銘柄	期首 (前期末)	当期末 (2018年8月23日現在)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.0%)			
日本水産	—	0.2	120
鉱業(3.1%)			
国際石油開発帝石	7,315.1	6,959.7	8,348,160
建設業(0.4%)			
ショーボンドホールディングス	100	100	756,000
日揮	325	200	421,000
食料品(4.5%)			
中部飼料	454.9	340	483,140
ヤクルト本社	380	360.8	2,778,160
キリンホールディングス	887.1	825	2,117,775
伊藤園	540	540	2,567,700
キッコーマン	750	735	4,035,150
味の素	225	225	434,362
繊維製品(1.4%)			
東レ	4,800	4,800	3,906,720
パルプ・紙(1.5%)			
王子ホールディングス	6,000	5,762	4,108,306
化学(16.9%)			
クラレ	980	980	1,560,160
旭化成	4,639	4,229.4	6,703,599
住友化学	7,450	7,450	4,611,550
クレハ	120	110	822,800
信越化学工業	852.6	852.6	8,999,193
日本触媒	150	180	1,476,000
J S R	500	500	1,068,000
ダイセル	1,000	1,000	1,232,000
花王	1,550	1,500	12,405,000
関西ペイント	350	350	750,050
富士フイルムホールディングス	903	343.2	1,582,152
高砂香料工業	145	200.3	769,152
メック	602.5	550	1,026,300
テクセリアルズ	—	479.4	535,489
日東電工	255	250	2,067,000
ユニ・チャーム	188.7	188.7	639,315
医薬品(2.0%)			
協和発酵キリン	1,240	1,240	2,405,600
ツムラ	275	300	1,110,000
生化学工業	100	100	150,600
沢井製薬	—	250	1,450,000
サンバイオ	68.5	139.7	466,598

銘柄	期首 (前期末)	当期末 (2018年8月23日現在)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
石油・炭炭製品(0.6%)			
J X T Gホールディングス	2,261.8	2,000	1,557,600
ゴム製品(4.4%)			
ブリヂストン	3,000	3,000	12,135,000
ガラス・土石製品(6.8%)			
東海カーボン	300	—	—
T O T O	2,000	2,000	9,550,000
日本ガイシ	1,100	1,100	1,988,800
日本特殊陶業	2,300	2,300	7,015,000
鉄鋼(2.4%)			
新日鐵住金	1,348.8	1,348.8	3,065,148
東京製鐵	800	400	363,200
大同特殊鋼	3,940	394	2,025,160
日立金属	1,057.3	794.3	992,875
非鉄金属(1.0%)			
D O W Aホールディングス	1,500	300	987,000
住友電気工業	900	1,000	1,751,000
機械(16.2%)			
三浦工業	1,500	1,500	4,500,000
O S G	1,561.5	1,600	3,784,000
D M G森精機	1,830	1,775	3,093,825
ディスコ	150	150	2,704,500
日阪製作所	161	—	—
S M C	65	65	2,418,000
ホソカワミクロン	25	—	—
コマツ	1,075.8	1,050	3,203,550
クボタ	395	395	664,587
西島製作所	290.2	290.2	295,713
ダイキン工業	900	825	11,294,250
椿本チエイン	2,257	2,257	2,193,804
日本精工	1,700	2,000	2,436,000
N T N	4,500	4,500	1,971,000
T H K	383.5	378.8	1,093,216
マキタ	400	400	1,942,000
三菱重工業	12,200	604.7	2,513,133
電気機器(16.0%)			
日立製作所	1,100	953	683,396
三菱電機	2,500	2,455.6	3,637,971
安川電機	800.7	780	2,815,800
日本電産	1,032.9	1,025	15,631,250
パナソニック	3,458.7	2,948.4	3,965,598

銘柄	期首 (前期末)	当期末 (2018年8月23日現在)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヒロセ電機	45	48.9	604,404
フェローテックホールディングス	200	200	280,400
スタンレー電気	400	150	554,250
ウシオ電機	800	—	—
ファナック	31.7	40	865,400
浜松ホトニクス	2,232.6	2,232.6	9,644,832
村田製作所	20	72.8	1,311,856
K O A	450	450	941,850
キャノン	772	772	2,702,000
輸送用機器(7.5%)			
デンソー	1,200	1,190	6,132,070
トヨタ自動車	1,200	1,150	7,822,300
ホンダ	1,100	1,100	3,649,800
スズキ	400	380	2,764,120
精密機器(6.9%)			
テルモ	1,484	1,484	8,814,960
マニー	480	500	2,342,500
トプコン	500	500	898,500
H O Y A	500	400	2,614,400
朝日インテック	425.5	851	3,331,665
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	20	10	11,480
C Y B E R D Y N E	27.4	900	753,300
その他製品(0.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	310	310	1,531,400

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額・合計株数の単位未満は切捨て表示しております。

(注4) 一印は期日時点を組入れられておりません。

銘柄	期首 (前期末)	当期末 (2018年8月23日現在)		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
電気・ガス業(0.3%)				
東京ガス	2,100	350	932,750	
陸運業(0.7%)				
ヤマトホールディングス	750	600	2,033,400	
海運業(1.1%)				
商船三井	12,500	1,000	2,898,000	
空運業(0.3%)				
A N Aホールディングス	2,300	230	886,190	
情報・通信業(0.1%)				
カナミックネットワーク	—	89.8	186,963	
卸売業(2.0%)				
三井物産	2,100	1,995	3,573,045	
三菱商事	700	650	2,008,500	
小売業(2.6%)				
セブン&アイ・ホールディングス	1,150	1,150	5,206,050	
ハンズマン	890	890	1,122,290	
コメリ	301.9	240	636,960	
保険業(0.0%)				
ライフネット生命保険	675	201.3	97,227	
サービス業(0.6%)				
リニカル	14.9	182.2	306,460	
J Pホールディングス	330	200	61,200	
ダイセキ	480	480	1,378,080	
合計	株数及び金額	138,830	103,630	272,958,136
	銘柄数<比率>	98銘柄	98銘柄	<87.9>

外国株式(上場、登録株式)

銘柄	期首(前期末)	当期末(2018年8月23日現在)		業種等	
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(米国)	百株	百株	千米ドル	千円	情報・通信業
ORACLE CO	—	500	2,440	270,303	
合計	株数及び金額	—	500	2,440	270,303
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<0.1>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 合計欄の< >内は純資産総額に対する各国別評価額の比率です。

(注3) 評価額・合計株数の単位未満は切捨て表示しております。

(注4) 一印は期日時点を組入れられておりません。

(注5) 業種等は、当社基準に則して、東証33業種に振り替えております。

投資信託財産の構成

2018年8月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	273,228,439	87.7
コール・ローン等、その他	38,365,277	12.3
投資信託財産総額	311,593,717	100

(注1) 評価額の単位未満は切捨て表示しております。

(注2) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年8月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	311,593,717,608 円
コール・ローン等	37,711,879,512
株式(評価額)	273,228,439,950
未収入金	50,290,216
未収配当金	603,107,930
(B) 負債	983,065,281
未払金	29,815,202
未払解約金	86,988,094
未払信託報酬	866,261,985
(C) 純資産総額(A-B)	310,610,652,327
元本	122,539,673,968
次期繰越損益金	188,070,978,359
(D) 受益権総口数	122,539,673,968 口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,348 円

(注1) 期首元本額 127,765,957,706 円

期中追加設定元本額 6,607,256,597 円

期中一部解約元本額 11,833,540,335 円

(注2) 運用報告書作成日時点では、監査未了です。

(注3) 計算期間の末日における1口当たり純資産の額は2.5348円です。

損益の状況

当期 自2017年8月24日 至2018年8月23日

項目	当期
(A) 配当等収益	5,047,356,669 円
受取配当金	5,071,483,509
受取利息	6,477,679
支払利息	△32,666,567
その他収益金	2,062,048
(B) 有価証券売買損益	20,842,788,982
売買益	34,067,724,967
売買損	△13,224,935,985
(C) 信託報酬等	△3,491,576,151
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,398,569,500
(E) 前期繰越損益金	99,588,369,200
(F) 追加信託差損益金	66,084,039,659
(配当等相当額)	(94,127,270,649)
(売買損益相当額)	(△28,043,230,990)
(G) 合計(D+E+F)	188,070,978,359
(H) 収益分配金	-
次期繰越損益金(G+H)	188,070,978,359
追加信託差損益金	66,084,039,659
(配当等相当額)	(94,127,270,649)
(売買損益相当額)	(△28,043,230,990)
分配準備積立金	121,986,938,700
繰越損益金	0

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2017年8月24日～2018年8月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,636

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 金額は、各項目毎に円未満を切捨て表示しております。そのため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

スチュワードシップ活動状況（含む自己評価）

私たちは第19期において、投資先企業を中心に158回企業との対話の場を設けました。主に経営者の方々をはじめ、多くの従業員の方々とも対話を重ねました。また、企業の工場や研究施設など、いわゆる『現場』にも訪問することで、競争力の源泉を確認するとともに、他社・他業種との比較などを行いました。私たちは長期的な企業価値向上への一助となるような建設的な対話につとめています。また、投資先企業にパートナーとして認知していただけるよう、広く知見を得る為に国内で行われる機関投資家向けセミナーや専門性の高い展示会への視察（海外含む）、業界団体の会合に出席しております。その活動内容の一部は、毎月月中にお届けしている「長期投資だより」にて報告しております。

また、私たちと投資先企業およびファンド仲間（受益者）との「3人4脚」をめざすべく、年一度『さわかみファンド運用報告会』を開催しております。私たちと投資先企業およびファンド仲間が一堂に会することで、お互いを知り、多面的な視点を得るとともに、新たなニーズやビジネスチャンスも生まれていることから、ファンド仲間の長期的リターンにとどまらず、社会貢献にもつながっていると考えています。

議決権行使につきましては、全ての議案に対し最高投資責任者とアナリストが精査し行使しております。行使状況の概要は下記の通りです。また、詳細は当社ホームページ上で開示しています。

議決権行使状況

第19期は、96社について議決権を行使しました。

会社提案の議案は合計300件で、このうち賛成した議案は278件、反対は22件、棄権は0件です。買収防衛策に関わる議案には、基本的に反対票を投じております。買収防衛策は市場原理を歪めることで私たち長期投資家の出番さえも奪いかねないというのが反対の理由です。その他、業績に関係なく一定以上の報酬が支払われる可能性のある役員報酬の改定、既存株主の権利を希薄化する可能性のあるストック・オプションの発行、譲渡制限期間や権利行使期間が長期の企業価値向上という時間軸とそぐわないと考える報酬制度、現在の職務を全う出来ていないと考えられる人物の取締役再任に関する議案等についても、議案を個別に検討したうえで一部反対票を投じております。

また、株主提案による取締役の選任、定款一部変更等の議案は合計10件で、検討の結果、全ての議案に対して反対票を投じました。

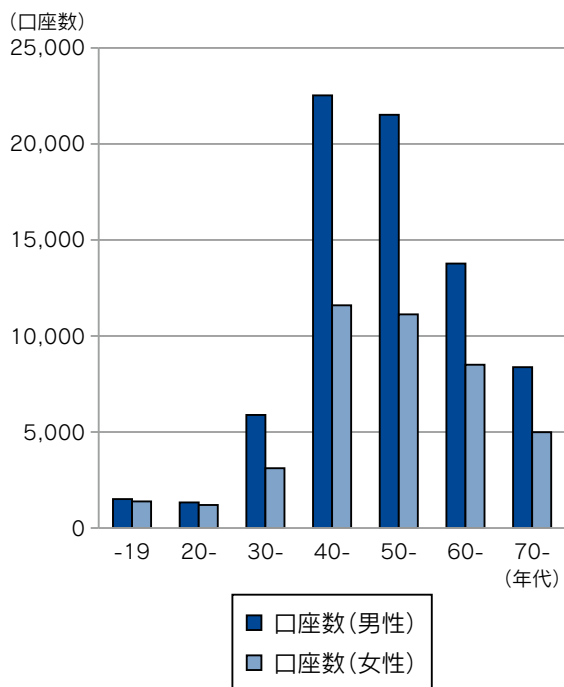
直接販売の状況

第19期末現在、さわかみ投信株式会社のお客様数は116,873名となりました。

当期の活動事例としては運用報告会の大阪初開催、インターネット上での口座開設、そしてチャットで事務質問を解決できるチャットボットの導入を行いました。長期投資の理解と普及に向けた環境づくりを進めた結果、口座開設数は毎月純増、定期定額購入サービスの利用者も増え続けております。

一方「つみたてNISA」等の制度乱立によって、運用商品や投資方針よりも制度の活用方法に関するご質問が増えました。なぜ長期投資が財産づくりに役立つのか、第20期ではより広く深く伝え、経済的に自立したファンド仲間が増え続けるよう尽力してまいります。

男女・年代別 口座数 (2018年7月末日現在)



職業別 口座数割合 (2018年7月末日現在)

